



平成20年 8月期 決算短信(非連結)

平成20年10月16日

上場会社名 株式会社 島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山下 視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)出村 敏文 TEL (048)623-7711
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 8月期の業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 8月期	137,690 -	12,818 -	16,322 -	10,862 -
19年 8月期	83,598 △0.3	9,277 △9.5	12,866 5.0	6,940 △21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 8月期	218 17	-	7.1	9.2	9.3
19年 8月期	135 32	-	4.6	7.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 20年 8月期 -百万円 19年 8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 8月期	186,491	156,256	83.8	3,156 13
19年 8月期	170,044	151,897	89.3	2,992 87

(参考) 自己資本 20年 8月期 156,252百万円 19年 8月期 151,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8月期	14,429	△29,354	△6,248	21,429
19年 8月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期		8 00		27 00	35 00	1,781	22.4	1.2
20年8月期		17 50		17 50	35 00	1,732	16.0	1.1
21年8月期(予想)		17 50		17 50	35 00	-	18.0	-

3. 21年 8月期の業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	73,900 10.2	6,600 17.9	7,900 12.2	4,500 △35.8	90 38
通期	153,000 11.1	14,100 10.0	16,700 2.3	9,700 △10.7	194 81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19～20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 51,389,104株 19年8月期 51,389,104株
② 期末自己株式数 20年8月期 1,881,629株 19年8月期 636,119株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。当社は平成19年9月1日に連結子会社3社を吸収合併しており、当期より非連結になっております。なお、参考に当期（非連結）対前期（連結）のサマリー情報は下記のとおりです。

(参考資料)

①経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期(非連結)	137,690	1.0	12,818	18.1	16,322	13.7	10,862	35.5
19年8月期(連結)	136,281	3.0	10,854	4.5	14,356	13.0	8,019	△11.1

②財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期(非連結)	186,491	156,256	83.8	3,156 13
19年8月期(連結)	181,355	154,764	85.3	3,049 37

③キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期(非連結)	14,429	△29,354	△6,248	21,429
19年8月期(連結)	6,836	△20,109	△2,842	42,680

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	平成19年8月期連結(百万円)	平成20年8月期非連結(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	136,281	137,690	1,408	1.0
営業利益	10,854	12,818	1,964	18.1
経常利益	14,356	16,322	1,965	13.7
当期利益	8,019	10,862	2,843	35.5

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱や米国景気の減速懸念により急激な円高に進行し、また、原油をはじめとした原材料価格の高騰により、物価の上昇から個人消費の伸び悩み等、景気の先行き不透明感を増して推移いたしました。

小売業界におきましても、消費マインドの低迷や環境問題をはじめとした住宅関連の不信感等、取巻く環境は一層厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社は、昨年9月に子会社3社を吸収合併し、組織力強化を基盤に新たな成長を目指し、総力を結集し、人事制度をはじめ組織内ルールの見直しを図るなど、人材育成を柱に「基本の徹底」、「変化に対応できる」組織作りを推し進めてまいりました。

当期の概況につきましては、チラシのホームページ企画連動やテレビCM放映、また一部の商品でネット販売を行なう等、販売計画に基づき販促強化を図ったことにより、対連結の前年実績を上回ることが出来ました。その内訳は売上全店では1.0%増、既存店では1.3%増(客数1.1%増、客単価0.2%増)となりました。

店舗の状況におきましては、平成20年3月27日にホームズ鶴見店(大阪市鶴見区)、平成20年8月1日にホームズ小平店(東京都東久留米市)を開店し、平成19年10月に家具単独店の足立店(東京都足立区)、平成20年4月に神戸西店(兵庫県神戸市)を閉店いたしました。

なお、子会社を吸収合併したことにより、当期より連結決算から非連結決算へと変更になっておりますので、前年との比較は行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の減速が大恐慌以来、かつて無い事態に予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のなか、初心に戻り、基本の徹底・中期計画のもと各部門における収益性を高めるよう経営基盤の強化を図ってまいります。なお、店舗の出店計画は上期、平成20年10月に横浜市鶴見区、平成20年12月に川崎市川崎区、下期に2店舗、計4店舗の計画を進めております。

以上により次期の業績予想といたしましては売上高153,000百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益14,100百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益16,700百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益9,700百万円(前年同期比10.7%減)を見込んでおります。

(商品別売上状況)

	当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
収納用品	7,259	5.27
リビング家具	8,014	5.82
ダイニング家具	8,340	6.06
ベッド	6,968	5.06
その他の家具	10,357	7.52
DIY用品	32,523	23.62
家庭用品	33,121	24.06
インテリア用品	14,874	10.80
レジャー用品	16,230	11.79
合 計	137,690	100.00

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額13億5千4百万円、法人税等の支払額51億7千7百万円になったものの、税引前当期純利益は163億4千9百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は144億2千9百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が255億8百万円、投資有価証券の取得による支出29億6千6百万円、有価証券の取得による支出が11億4千7百万円なったことにより、有価証券の売却又は償還による収入が8億7千9百万円となったものの投資活動により使用した資金は293億5千4百万円の支出となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が40億1千2百万円、配当金の支払額が22億3千2百万円となったことにより、財務活動により使用した資金は62億4千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期 (連結)	平成17年8月期 (連結)	平成18年8月期 (連結)	平成19年8月期 (連結)	平成20年8月期 (非連結)
自己資本比率(%)	84.5	82.7	82.7	85.3	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	83.5	93.2	87.8	69.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率 株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針にしております。

内部留保金につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針の基づき、1株当たりの期末配当金17円50銭とさせていただきます。従いまして年間配当金は35円となる予定です。

なお、この配当につきましては、平成20年11月27日に開催予定の当社第49回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は35円を予測しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃貸する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うことになります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事務所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

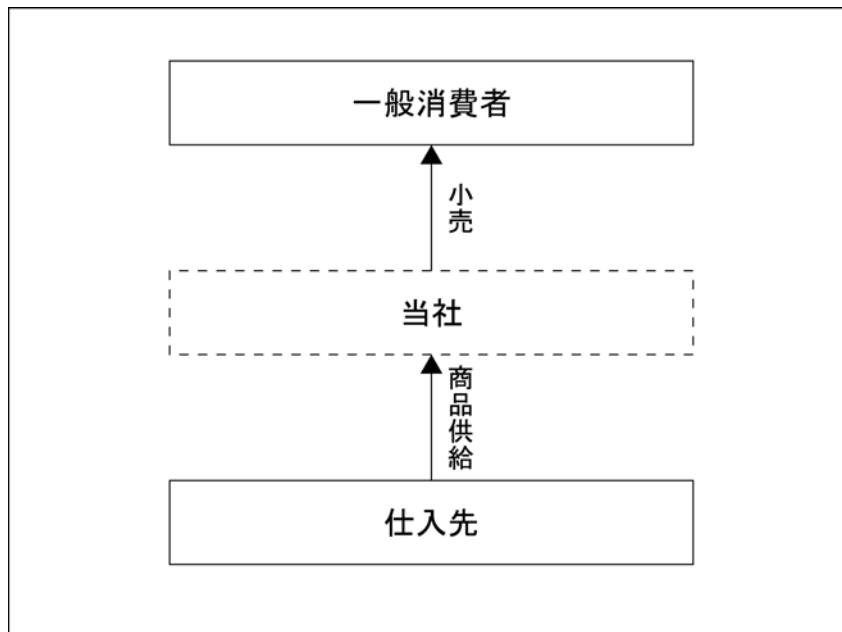
当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万が一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、家具・ホームセンター用品の事業を営んでおり、平成19年9月1日に子会社3社を吸収合併により、子会社及び関連会社は有しておりません。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態を巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、更なる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を徹底し、公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるため、統一を図ってまいります。

具体的な取組みとして

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

・店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地に合わせた出店を積極的に行ってまいります。

大型SC(ショッピングセンター)…売場面積5,000坪以上

家具・ホームファッション・ホームセンターにテナント(衣料、食品、その他)を併設

大型店…売場面積4,000坪～5,000坪 家具・ホームファッション・ホームセンター

中型店…売場面積2,000坪～3,000坪 家具・ホームセンター

・出店数につきましては年間3～4店を計画しております。また、関東圏においては、東京都(23区、都下)を中心とした神奈川県・埼玉県・千葉県での出店を推し進め、関西圏においては、大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

②商品戦略

・本部主導型の商品構成から店舗主導に切替、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また社員一人一人が“プロのアドバイザー”としてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い製品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

数値目標

(単位：百万円、%)

	平成21年8月期		平成22年8月期	
	計画	前期比	計画	前期比
売上高	153,000	110.1	170,000	111.1
営業利益	13,300	110.8	14,800	111.3
利益率	8.7		8.7	

- ・増収増益の決算基調を軌道にのせ、営業利益の拡大を図ります。
- ・この間の主な設備投資としては、新規出店店舗の建設に係る支出及び土地の取得の支出が想定されますが、全額自己資金でまかなう予定であります。

(注)この中期計画数値については平成19年10月19日に開示したものです。

(4) 会社の対処すべき課題

原油の高騰による影響、税金問題など国民の負担増を要因とする先行き不安から個人消費の回復が懸念される中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを追及しております。その中で「お客様の声」・「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、強化、優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果にてお互いに住生活全般のサービス向上を推し進めて、お客様のニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

・人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。

また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を拡大してまいります。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〈資産の部〉						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2		10,525	38.8		12,482
2 受取手形		93	62			
3 売掛金		1,761	4,312			
4 有価証券		38,971	21,886			
5 商品		8,303	14,748			
6 前払費用		486	492			
7 関係会社短期貸付金		831	-			
8 未収入金		1,090	3,567			
9 短期差入保証金		0	1			
10 預け金		2,674	1,742			
11 繰延税金資産	※ 2	54	1,244	32.5		
12 その他		1,106	126			
13 貸倒引当金		△1	△3			
流動資産合計		65,898	60,663			
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		45,383			48,671	
減価償却累計額		13,573	31,809		15,178	33,492
(2)構築物		3,019			3,267	
減価償却累計額		1,719	1,300		1,901	1,366
(3)車輛運搬具		13			21	
減価償却累計額		12	0		19	1
(4)器具備品		1,136			1,701	
減価償却累計額		861	275		1,241	460
(5)土地			38,845	43.3		54,231
(6)建設仮勘定			1,332			6,231
有形固定資産合計			73,564			95,784
2 無形固定資産						
(1)借地権			237		237	
(2)ソフトウェア			32		59	
(3)施設利用権			104		85	
(4)電話加入権			42		43	
無形固定資産合計			416	0.2	425	0.2

		前事業年度 (平成19年8月31日)			当事業年度 (平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 3						
(1) 投資有価証券			7, 075			5, 097	
(2) 関係会社株式			358			-	
(3) 出資金			0			0	
(4) 長期貸付金			4, 094			3, 736	
(5) 長期前払費用			175			186	
(6) 長期差入保証金			13, 052			13, 349	
(7) 保険積立金			818			841	
(8) 賃貸用不動産		3, 324				5, 874	
減価償却累計額		—	3, 324			889	4, 984
(9) 繰延税金資産				929			768
(10) その他				543			862
(11) 貸倒引当金				△208			△208
投資その他の資産合計			30, 164	17. 7		29, 617	15. 9
固定資産合計			104, 145	61. 2		125, 827	67. 5
資産合計			170, 044	100. 0		186, 491	100. 0

		前事業年度 (平成19年8月31日)			当事業年度 (平成20年8月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
〈負債の部〉								
I 流動負債	※ 4							
1 支払手形			1,105			1,910		
2 買掛金			11,453			16,993		
3 未払金			456			1,865		
4 未払法人税等			1,992			3,390		
5 未払費用			446			947		
6 前受金			812			1,537		
7 預り金			19			73		
8 賞与引当金			283			448		
9 設備支払手形			255			901		
10 その他			9			404		
流動負債合計				16,833	9.9		28,472	15.3
II 固定負債								
1 退職給付引当金				293			395	
2 役員退職慰労引当金				-			64	
3 その他				1,020			1,303	
固定負債合計				1,313	0.8		1,762	0.9
負債合計			18,146	10.7		30,235	16.2	
〈純資産の部〉								
I 株主資本								
1 資本金			16,533	9.7		16,533	8.8	
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		19,344			19,344			
資本剰余金合計			19,344	11.4		19,344	10.4	
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		1,295			1,295			
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		110,300			115,000			
繰越利益剰余金		7,118			11,044			
利益剰余金合計			118,713	69.8		127,339	68.3	
4 自己株式			△2,105	△1.2		△6,117	△3.3	
株主資本合計			152,486	89.7		157,100	84.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			△589			△847		
評価・換算差額等合計			△589	△0.4		△847	△0.4	
III 新株予約権				-		3	0.0	
純資産合計			151,897	89.3		156,256	83.8	
負債純資産合計			170,044	100.0		186,491	100.0	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1							
売上高			83,598	100.0		137,690	100.0	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高			8,599			8,303		
2 合併による商品受入高			-			6,521		
3 当期商品仕入高			56,619			93,066		
合計			65,219			107,891		
4 他勘定振替高			△52			△108		
5 商品期末たな卸高			8,303	56,863	68.0	14,748	93,035	67.6
売上総利益				26,735	32.0		44,655	32.4
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費			1,214			2,206		
2 広告宣伝費			742			1,604		
3 販売促進費			7			31		
4 支払手数料			482			906		
5 貸倒引当金繰入額			1			3		
6 役員報酬			48			111		
7 給料及び手当			5,898			9,922		
8 従業員賞与			240			432		
9 賞与引当金繰入額			283			448		
10 退職給付費用			211			459		
11 役員退職慰労引当金繰入額			-			19		
12 法定福利費			668			885		
13 株式報酬費用			-			3		
14 厚生費			251			541		
15 採用費			33			95		
16 賃借料			3,662			5,579		
17 減価償却費		345			1,917			
18 修繕費		54			97			
19 租税課金		312			1,099			
20 保険料		18			46			
21 店舗管理費		238			542			
22 電算機費用		87			552			
23 水道光熱費		780			1,509			
24 通信費		103			163			
25 消耗品費		474			1,383			
26 交際費		1			2			
27 雑費		1,294	17,457	20.9	1,272	31,836	23.1	
営業利益			9,277	11.1		12,818	9.3	

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
Ⅳ 営業外収益	※ 2							
1 受取利息		209			177			
2 有価証券利息		1,710			2,087			
3 受取配当金		10			22			
4 仕入割引		0			0			
5 為替差益		315			-			
6 受取賃貸料		1,316			2,260			
7 子会社店舗関連収入		686			-			
8 受取手数料		146			208			
9 雑収入	386	4,782	5.7	554	5,311	3.9		
Ⅴ 営業外費用	※ 3							
1 支払利息		-			6			
2 賃貸原価		1,131			1,705			
3 為替差損		-			78			
4 雑損失		61	1,193	1.4	17	1,807	1.3	
経常利益			12,866	15.4		16,322	11.9	
Ⅵ 特別利益		※ 3						
1 固定資産売却益			0			1		
2 抱合せ株式消滅差益			-			3,086		
3 その他の特別利益	-	0	0.0	8	3,096	2.2		
Ⅶ 特別損失	※ 4 ※ 5							
1 固定資産処分損		193			188			
2 減損損失		345			419			
3 関係会社株式評価損		541			-			
4 投資有価証券売却損		-			2,008			
5 賃貸借契約解約損		-			406			
6 その他の特別損失		-	1,080	1.3	46	3,069	2.2	
税引前当期純利益			11,786	14.1		16,349	11.9	
法人税、住民税 及び事業税		4,994			6,095			
法人税等調整額	△149	4,845	5.8	△608	5,486	4.0		
当期純利益		6,940	8.3		10,862	7.9		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				8,000	△8,000		-
剰余金の配当					△821		△821
当期純利益					6,940		6,940
自己株式の取得						△2,019	△2,019
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,000	△1,880	△2,019	4,100
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,121
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	△589

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				4,700	△4,700		-
剰余金の配当					△2,236		△2,236
当期純利益					10,862		10,862
自己株式の取得						△4,012	△4,012
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4,700	3,926	△4,012	4,614
平成20年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	115,000	11,044	△6,117	157,100

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	△589	-
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△258	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△258	3
平成20年8月31日残高(百万円)	△847	3

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		16,349
2 減価償却費		2,568
3 減損損失		419
4 貸倒引当金の増加額		2
5 退職給付引当金の増加額		101
6 受取利息及び受取配当金		△2,287
7 抱合せ株式消滅差益		△3,086
8 投資有価証券売却損		2,008
9 為替差損		78
10 固定資産売却益		△1
11 固定資産処分損		188
12 支払利息		6
13 売上債権の増加額		△1,354
14 棚卸資産の減少額		77
15 仕入債務の減少額		△4
16 前受金の増加額		246
17 その他		1,986
小計		17,299
18 利息及び配当金の受取額		2,314
19 利息の支払額		△6
20 法人税等の支払額		△5,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△2,966
2 有価証券の取得による支出		△1,147
3 有価証券の売却又は償還による収入		879
4 有形固定資産の取得による支出		△25,508
5 有形固定資産の売却による収入		15
6 無形固定資産の取得による支出		△43
7 長期差入保証金の預入による支出		△931
8 長期差入保証金の返還による収入		391
9 保険積立基金の預入による支出		△22
10 貸付金の回収による収入		356
11 その他		△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△2,232
2 自己株式の取得による支出		△4,012
3 その他		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△78
V 現金及び現金同等物の増加額		△21,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,890
VII 合併による現金及び現金同等物の受入		5,789
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		21,429

(5) 継続企業の前提に重要な疑義をいだかせる事象又は状況

該当する事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…売価還元法による原価法によっています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。	(1) 有形固定資産・賃貸用不動産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 6年～20年 器具備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。 (4) —	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理をしておりましたが、役員の在職期間の長期化に伴い、将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金規程の見直し及び整備を行い役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の発生額19百万円は販管費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は64百万円それぞれ減少しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

(会計処理の変更)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
(損益計算書関係)	
1 賃貸原価 前事業年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃借料」として表示しておりましたが、当事業年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。	—
2 子会社店舗関連収入 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「子会社店舗関連収入」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「子会社店舗関連収入」は68百万円であります。	—

(追加情報)

該当する事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
1 保証債務 子会社の債務引受型決済サービス契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ 1,714百万円	1 —
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は2,028百万円であります。	2 —
	※3 担保資産 投資有価証券2百万円を営業保証の担保に提供しております。 ※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 支払手形 618百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
※1 他勘定振替高の主なるものは、固定資産及び消耗品費、店舗管理費への振替であります。	※1 同左
※2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 子会社店舗関連収入 686百万円	2 —
※3 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 0百万円 土地 1百万円 計 1百万円
※4 固定資産処分損の内訳 建物(除却損) 145百万円 構築物(除却損) 34百万円 器具備品(除却損) 13百万円 計 193百万円	※4 固定資産処分損の内訳 建物(除却損) 28百万円 構築物(除却損) 4百万円 器具備品(除却損) 2百万円 撤去費用 153百万円 計 188百万円
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 主な用途 種類 場所 ①店舗 建物、土地他 千葉県他 ②遊休資産 建物他 東京都 当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、売却により処分する方針が決定した店舗、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は建物216百万円、構築物9百万円、器具備品2百万円、土地116百万円であります。なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約が成立している店舗については売買契約金額を使用し、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 主な用途 種類 場所 ①店舗 建物他 兵庫県他 当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(419百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は建物353百万円、構築物11百万円、器具備品7百万円、長期前払費用46百万円であります。なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を基礎に算定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	35, 058	601, 061	—	636, 119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5, 461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595, 600株

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	636,119	1,245,510	—	1,881,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,241,400株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	866	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	17.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,482百万円
マネー・マネージメント・ファンド(有価証券)	4,219百万円
コマーシャル・ペーパー(有価証券)	2,990百万円
預け金	1,736百万円
現金及び現金同等物	21,429百万円
2 重要な非資金取引	
合併	
平成19年9月1日に合併した株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の3社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	13,919百万円
固定資産	830百万円
資産合計	14,749百万円
流動負債	8,353百万円
固定負債	98百万円
負債合計	8,451百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	620	304	316	器具備品	3,170	1,975	1,194
ソフトウェア	120	40	79	ソフトウェア	379	304	74
合計	740	345	395	合計	3,549	2,280	1,268
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		131百万円		1年内		612百万円	
1年超		263百万円		1年超		656百万円	
合計		395百万円		合計		1,268百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		131百万円		支払リース料		720百万円	
減価償却費相当額		131百万円		減価償却費相当額		720百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,249	1,619	370
その他	1,220	1,230	9
小計	2,469	2,850	380
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,874	1,657	△217
その他	16,822	15,236	△1,585
小計	18,697	16,893	△1,803
合計	21,166	19,743	△1,422

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうことしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
マネー・マネジメント・ファンド	4,219
コマーシャル・ペーパー	2,990

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,370	—	2,008

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	繰延税金資産	流動資産	繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金損金算入 限度超過額		賞与引当金
	未払事業所税		為替差損
	その他		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	小計		計
	繰延税金負債	固定資産	繰延税金資産
	為替差益		退職給付引当金
	小計		投資有価証券評価損
	計		減損損失
固定資産	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金
	退職給付引当金超過額		その他
	投資有価証券評価損否認		計
	減損損失		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		
	関係会社株式評価損否認		
	その他		
	計		
	繰延税金資産純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実行税率
			(調整)
			住民税均等割
			抱合せ株式消滅差益
			その他
			税効果会計適用後の 法人税負担率

(退職給付関係)

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	121,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	128,826百万円
差引額	△7,028百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社の掛金拠出額割合	5.97%
------------	-------

(3) 補足説明に関する事項

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,841百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません

2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日)

1 退職給付債務	△1,048百万円
2 年金資産	575百万円
3 未積立退職給付	△472百万円
4 未認識数理計算上の差異	219百万円
5 貸借対照表計上純額	△253百万円
6 前払年金費用	141百万円
7 退職給付引当金	△395百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1 勤務費用	475百万円
2 利息費用	12百万円
3 期待運用収益	△12百万円
4 数理計算上の差異の処理額	△15百万円
5 退職給付費用	459百万円

注1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 割引率	1.6%
2 期待運用収益率	2.0%
3 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
4 数理計算上の差異の処理年数	翌会計年度一括処理

(追加情報)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

ストック・オプションの名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 25,000株
付与日	平成20年1月11日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社当社取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月22日～平成24年12月21日
権利行使価格(円)	3,426
付与日における公正な評価単価(円)	441

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	25,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,426
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	441

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値およびその見積方法

①株価変動性 27.2%

平成16年8月2日の週から平成20年1月7日の週までの株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 3.4年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③予想配当利回り 1.15%

平成19年8月期の配当実績年35円を割当日の平成20年1月11日の東京証券取引所の終値3,050円で割って算定しています。

④リスクフリーレート 0.72%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社島忠

事業内容 家具及びホームセンター店舗の運営

② 被結合企業

名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠

事業内容 家具及びホームセンター店舗の運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 島忠

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に吸収合併をいたしました。

合併期日 平成19年9月1日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益3,086百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1株当たり純資産額	2,992.87円	3,156.13円
1株当たり当期純利益	135.32円	218.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
純資産の部合計額	151,897百万円	156,256百万円
普通株式に係る純資産額	151,897百万円	156,252百万円
差額の主な内訳 新株予約権	—	3百万円
普通株式の発行済株式数	51,389千株	51,389千株
普通株式の自己株式数	636千株	1,881千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	50,752千株	49,507千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
当期純利益	6,940百万円	10,862百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,940百万円	10,862百万円
普通株式の期中平均株式数	51,290千株	49,789千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数(普通株式) 25千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)												
(子会社吸収合併) 当社は、平成19年9月1日付で、子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併しております。 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠 (2) 事業の内容 家具・ホームセンター店舗の運営 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併) (4) 結合後企業の名称 株式会社島忠 (5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に、当社の全額出資子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の3社を吸収合併することとし、平成19年6月21日合併契約を締結し、平成19年9月1日付にて合併いたしました。 2. 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額(当社債権・債務相殺消去後)は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>資産</td><td>負債</td></tr><tr><td>株式会社関西島忠</td><td>6,124百万円</td><td>3,335百万円</td></tr><tr><td>株式会社島忠ホームズ</td><td>6,794百万円</td><td>4,606百万円</td></tr><tr><td>株式会社関東島忠</td><td>1,830百万円</td><td>510百万円</td></tr></table> 3. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 なお、次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を3,086百万円特別利益に計上する見込みであります。		資産	負債	株式会社関西島忠	6,124百万円	3,335百万円	株式会社島忠ホームズ	6,794百万円	4,606百万円	株式会社関東島忠	1,830百万円	510百万円	—
	資産	負債											
株式会社関西島忠	6,124百万円	3,335百万円											
株式会社島忠ホームズ	6,794百万円	4,606百万円											
株式会社関東島忠	1,830百万円	510百万円											

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること決議いたしました。 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。 ②取得方法 市場による買付け ③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,300千株(上限) 取得価額の総額 4,000百万円(上限) ④取得期間 平成19年10月22日～平成19年12月28日 なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。 (取締役に対するストックオプション制度の導入) 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

5 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動(平成20年11月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 山口 廣男(現 税理士)

2. 退任予定監査役

監査役 中山 猛夫

(注)新任監査役候補者 山口 廣男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当する事項はありません。

(参考)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
〈資産の部〉			
I 流動資産			
1 現金及び預金		15,782	
2 受取手形及び売掛金		3,020	
3 有価証券		38,971	
4 たな卸資産		14,825	
5 繰延税金資産		299	
6 その他		4,059	
貸倒引当金		△1	
流動資産合計		76,957	42.4
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1)建物及び構築物	※1	33,451	
(2)土地		38,845	
(3)建設仮勘定		1,332	
(4)その他	※1	499	
有形固定資産合計		74,130	40.9
2 無形固定資産			
(1)借地権		237	
(2)その他		284	
無形固定資産合計		521	0.3
3 投資その他の資産			
(1)投資有価証券	※2	7,078	
(2)長期貸付金		4,094	
(3)長期差入保証金		13,143	
(4)繰延税金資産		710	
(5)その他		4,928	
貸倒引当金		△208	
投資その他の資産合計		29,746	16.4
固定資産合計		104,398	57.6
資産合計		181,355	100.0

		前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
〈負債の部〉				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			18,725	
2 未払金			1,209	
3 未払法人税等			2,421	
4 前受金			1,290	
5 賞与引当金			424	
6 その他			1,108	
流動負債合計			25,179	13.9
II 固定負債				
1 退職給付引当金			293	
2 その他			1,118	
固定負債合計			1,411	0.8
負債合計			26,590	14.7
〈純資産の部〉				
I 株主資本				
1 資本金			16,533	9.1
2 資本剰余金			19,344	10.7
3 利益剰余金			121,580	67.0
4 自己株式			△2,105	△1.2
株主資本合計			155,353	85.6
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			△588	△0.3
評価・換算差額等合計			△588	△0.3
純資産合計			154,764	85.3
負債純資産合計			181,355	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		136,281	100.0
II 売上原価			92,967	68.2
売上総利益			43,314	31.8
III 販売費及び一般管理費			32,459	23.8
営業利益			10,854	8.0
IV 営業外収益				3.5
1 受取利息		1,887		
2 受取配当金		10		
3 為替差益		315		
4 受取賃貸料		1,591		
5 受取手数料		202		
6 その他の営業外収益		761	4,768	
V 営業外費用				1.0
1 賃貸原価		1,165		
2 その他の営業外費用		100	1,266	
経常利益			14,356	10.5
VI 特別利益	※ 2			0.0
1 固定資産売却益		0	0	
VII 特別損失	※ 3			0.4
1 固定資産処分損		197		
2 減損損失	※ 4	345	543	10.1
税金等調整前 当期純利益			13,813	
法人税、住民税 及び事業税		5,621		4.2
法人税等調整額		172	5,794	
当期純利益			8,019	5.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	114,382	△85	150,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△821		△821
当期純利益			8,019		8,019
自己株式の取得				△2,019	△2,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			7,197	△2,019	5,178
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	121,580	△2,105	155,353

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	533
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,121
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	△588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		13,813
2 減価償却費		2,637
3 減損損失		345
4 貸倒引当金の減少額		△0
5 賞与引当金の減少額		△39
6 退職給付引当金の増加額		176
7 受取利息及び受取配当金		△1,897
8 支払利息		0
9 為替差益		△315
10 固定資産売却益		△0
11 固定資産処分損		197
12 売上債権の増加額		△74
13 たな卸資産の減少額		63
14 仕入債務の減少額		△3,493
15 未払金の減少額		△877
16 前受金の増加額		158
17 その他		1,451
小計		12,146
18 利息及び配当金の受取額		1,965
19 利息の支払額		△0
20 法人税等の支払額		△7,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,836

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△15,150
2 有価証券の売却又は償還による収入		6,633
3 有形固定資産の取得による支出		△5,305
4 有形固定資産の売却による収入		0
5 無形固定資産の取得による支出		△42
6 投資有価証券の取得による支出		△7,074
7 長期差入保証金の預入れによる支出		△136
8 長期差入保証金の返還による収入		748
9 保険積立基金の預入れによる支出		△100
10 保険積立基金の満期償還による収入		230
11 貸付金の回収による収入		336
12 その他		△251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△820
2 自己株式の取得による支出		△2,019
3 割賦債務の支払額		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,842
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		315
V 現金及び現金同等物の減少額		△15,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高		58,481
VII 現金及び現金同等物の期末残高		42,680

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名称 株式会社関西島忠 株式会社島忠ホームズ 株式会社関東島忠 (3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品…売価還元法による原価法によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 全面時価評価法によっております。 該当事項はありません。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当する事項はありません。

(会計処理の変更)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃借料」として表示しておりましたが、当連結会計年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券取得による支出」は△1百万円であります。

(追加情報)

該当する事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	16,624百万円
※2 担保資産	
投資その他の資産のうち、投資有価証券2百万円を営業保証の担保に提供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給与手当	10,003百万円
賞与引当金繰入額	424百万円
退職給付費用	211百万円
法定福利費	1,145百万円
広告宣伝費	1,300百万円
水道光熱費	1,486百万円
賃借料	5,891百万円
減価償却費	2,186百万円
※2 固定資産売却益の内訳	
有形固定資産「その他」	0百万円
※3 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物(除却損)	184百万円
有形固定資産「その他」(除却損)	13百万円
計	197百万円
※4 減損会計	
当連結会計年度において	
当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	
主な用途	種類 場所
①店舗	建物及び構築物・土地他 千葉県他
②遊休資産	建物及び構築物他 東京都
当グループは原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、売却により処分する方針が決定した店舗、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上しました。	
その内訳は建物及び構築物226百万円、有形固定資産「その他」2百万円、土地116百万円であります。なお、当グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約が成立している店舗については売買契約金額を使用し、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,389,104	—	—	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	35,058	601,061	—	636,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	410	8	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	410	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,782百万円
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券)	11,717百万円
コマーシャル・ペーパー (有価証券)	11,979百万円
預け金(流動資産その他)	3,201百万円
現金及び現金同等物	42,680百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループは、家具及びホームセンター用品の小売業を主たる業務とする単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成18年 9月 1日
 至 平成19年 8月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	3,443	1,634	1,808
無形固定資産 (その他)	365	218	146
合計	3,809	1,853	1,955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	719百万円
1年超	1,236百万円
合計	1,955百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	748百万円
減価償却費相当額	748百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
流動資産 繰延税金資産	
未払事業税	201百万円
賞与引当金損金算入限度 超過額	172百万円
未払事業所税	83百万円
子会社の繰越欠損金	100百万円
その他有価証券評価差額金	169百万円
その他	53百万円
小計	782百万円
評価性引当額	△15百万円
小計	767百万円
繰延税金負債	
為替差益	467百万円
小計	467百万円
計	299百万円
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	70百万円
投資有価証券評価損否認	121百万円
子会社の繰越欠損金	176百万円
減損損失	202百万円
その他有価証券評価差額金	229百万円
その他	87百万円
小計	888百万円
評価性引当額	△176百万円
合計	711百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円
計	710百万円
繰延税金資産純額	1,010百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年8月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	527	968	441
その他	1,173	1,204	30
小計	1,701	2,172	471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	10	3
その他	21,596	20,140	1,456
小計	21,610	20,151	1,459
合計	23,311	22,323	987

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年8月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
非上場債券	-
マネー・マネジメント・ファンド	11,717
コマーシャル・ペーパー	11,979

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	12,000	-	-	-
合計	12,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日)

1 退職給付債務	△806百万円
2 年金資産	647百万円
3 未積立退職給付債務	△159百万円
4 未認識数理計算上の差異	△15百万円
5 連結貸借対照表計上純額	△175百万円
6 前払年金費用	118百万円
7 退職給付引当金	△293百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1 勤務費用	64百万円
2 利息費用	17百万円
3 期待運用収益	△12百万円
4 数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
5 退職給付費用	211百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 割引率	1.6%
2 期待運用収益率	2.0%
3 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
4 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度一括処理

5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分(掛金拠出割合による)

2,719百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1株当たり純資産額	3,049.37円
1株当たり当期純利益	156.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
当期純利益	8,019百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,019百万円
普通株式の期中平均株式数	51,290千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること決議いたしました。 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。 ②取得方法 市場による買付け ③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,300千株(上限) 取得価額の総額 4,000百万円(上限) ④取得期間 平成19年10月22日～平成19年12月28日 なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。 (取締役に対するストックオプション制度の導入) 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。